

ふれあいネットワーク

平成28年度

事業報告書

・・・P1 ～ P12

平成29年3月

社会福祉法人 昭和町社会福祉協議会

広げよう一人一人の思いやり

平成28年度 昭和町社会福祉協議会事業報告書

社会福祉協議会は、地域における住民組織と社会福祉事業関係者等により構成され、住民主体の理念に基づき、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現をめざし、地域住民の福祉活動の組織化・社会福祉を目的とする事業を企画及び推進するため、事業計画書を作成し、目的に向かって着実に実施して参りました。

1. 交流と社会参加の機会創出

1) 高齢者の交流機会の充実

高齢者の社会的孤立、ひきこもりを防止し、地域の人々と交流しながら生きがいを持って暮らせる地域づくりを推進しました。

(1) いきいき・ふれあいサロンの充実

町内全地区で実施している「いきいき・ふれあいサロン」の充実に努めました。

(全地区参加者総数 4,366名 全地区開催総数 113回)

① 見守りネットワークづくりの推進

高齢者・障がい者・児童が地域で安心して暮らすことができるよう地域の住民や事業者等の協力による見守りネットワークをPRし、組織づくりを進めました。区の組織、民生委員・児童委員、高齢者組織、登録ヘルパー等を中心に福祉活動が推進されるよう支援しました。

② いきいき・ふれあいサロンへの助成事業（町受託事業・共同募金配分金事業）

多くの高齢者のいきがいと健康づくりにつながるよう、いきいき・ふれあいサロンに対し支援しました。

(町受託事業・共同募金配分金事業合算 助成総額 1,020,000円)

(2) 交流機会、外出機会づくりの推進

高齢者のひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯を中心に、地域の人達とのふれあう機会や交流の充実に努めました。

① ふれあいランチ事業（共同募金配分金事業）

一人暮らしの高齢者、障がい者の方々を対象として、理事の協力の下に、レクリエーションや昼食会等、季節の交流広場事業として4月は「お花見ふれあいランチ」、7月には「夏だ！祭りだ！ふれあいランチ」、さらに12月には「クリスマスふれあいランチ」を企

画し、子ども・ボランティアとの交流を積極的に進めました。

(参加者合計 430名 【内訳 4月：120名 7月：166名 12月：144名】)

②配食サービス事業の推進（町受託事業）

一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯及び身体障がい者であって心身の障がい及び傷病等の理由により調理することが困難な方を対象に、健康で自立した生活が送れるように食事援助をおこない、併せて業者による安否確認をおこないました。

(総配食数 2,914食 利用実人員 40名 安否確認 2,900食)

③友愛訪問事業の推進（町受託事業）

登録ヘルパーや町いきがいクラブ会員等により、一人暮らし高齢者世帯に対し、安否確認によりひきこもりや孤立を防止し在宅福祉、地域福祉の充実に努めました。

(ヘルパー実施時間 27時間 15分)

(いきがいクラブ友愛訪問 毎月1回実施 (6～7人) 合計82人)

④軽度生活援助事業の推進（町受託事業）

登録ヘルパーにより、在宅の高齢者世帯を対象として、家事援助等のより細やかなサービスを提供しました。

(利用人員 19名 総稼働時間 767時間 30分)

⑤外出支援サービスの推進（町受託事業）

毎週火曜・木曜に総合会館の温泉利用者のため、福祉バスに登録ヘルパーが同乗し、外出の支援をしました。

(総利用者数 509名)

⑥福祉車両送迎支援サービス（運転ボランティア（人材バンク））

人材バンク制度の登録ボランティアを活用した移送サービスの提供に努めました。

(移送ボランティア登録者数 4名 サービス実施件数 22件)

(3) いきがいづくりの推進

生涯学習、生涯スポーツの各種事業と連携しながら、高齢者のいきがいづくりや社会参加の自主活動を支援しました。

① いきがいクラブ活動等支援事業及び社会参加の促進

高齢者自らのいきがい対策の一環として、いきがいクラブ活動やいきがい大学活動に対して支援をおこないました。また、各専門部の自主的な活動に助成し、併せて、高齢者自身の社会奉仕活動や、高齢者同士の友愛訪問活動等へも支援しました。

(いきがいクラブ専門部7部門に対し総額 400,000円を助成)

2) 多世代交流、ふれあい機会の創出

世代や障がいの有無にかかわらず、すべての住民が同じ地域の一員としてふれあう機会の創出と福祉意識の啓発に努めました。

① 障がい者、児童、母子福祉活動の推進

障がい者団体や、母子福祉団体等の自主的活動に対して助成しました。

◇障がい者福社会活動への助成

(総額 30,000 円を助成)

◇母子寡婦福社会活動への助成

(総額 85,000 円を助成)

② 親子ふれあい事業 (共同募金配分金事業)

親子のふれあいを深める場と機会を通じて、よりよい家庭環境と「親子の絆」を築き、健全な教育の熟成を図ることを目的に『親子ふれあいマス釣り大会』を開催しました。

(町内の小学生を対象に約 200 名が参加)

③ 障がい児スクール事業 (共同募金配分金事業)

心身障がい児者親の会ひばり会が実施する障がい児のための「ひばり会余暇活動」等への助成をしました。

(総額 80,000 円を助成)

④ 福祉まつりの実施

高齢者、障がい者、母子父子家庭の皆さんをはじめ多くの町民の皆さんを対象に社協理事、民生委員・児童委員、ボランティアグループ等の協力を得て、「共に参加する協働のまつり」をテーマに開催し、交流と福祉活動への理解を深める事業として実施しました。

(参加者数 288 名)

3) 健康づくり

住み慣れた地域でいつまでも健康に暮らし続けられるよう、体と心の健康の維持・増進を目的として、高齢者の健康づくり事業を推進しました。

① 健康 (いきがい) づくりの支援

「自分の健康は自分で守る」という意識を持つことの大切さを住民に浸透させるとともに地域のリーダーを養成するなど地域の健康づくり活動を支援しました。また、誰もが心豊かにいきがいを持っていていきいきと過ごせるよう、趣味の仲間づくりなどのいきがいづくりを支援しました。

②高齢者軽スポーツの普及

高齢者の体と心の健康維持・増進を目的として、福祉ゲートボール大会・ペタンク大会等を実施しました。また、いきがいクラブ連合会主催で60歳以上の町民を対象とした「福祉軽スポーツ親善交流会」を後援し、室内軽スポーツの普及に努めました。

(福祉ゲートボール大会 2回開催 参加者数 92名)

(福祉ペタンク大会 1回開催 参加者数 49名)

(福祉軽スポーツ親善交流会 参加者数 約 300名)

③運動指導事業の推進（町受託事業）

運動機能の向上を図るとともに、寝たきりなどの要介護状態になることを予防することを目的とし、各種教室を実施しました。

(参加者数 786名 実施回数 24回)

④高齢者ふれあい事業の推進（町受託事業）

高齢者相互の親睦と、ふれあいを広げるとともに、地域社会に積極的に参加する意欲を高めることを目的として、気軽に参加できる「読み聞かせ・足裏健康体操・音楽療法・ストレッチ・3B体操」など各種教室や、介護保険対象外の虚弱高齢者等を対象に自宅から総合会館への送迎サービスを実施しました。

(教室参加者総数 1,759名 教室実施回数 77回 送迎サービス利用登録者 5名)

2. 地域福祉についての啓発・情報提供の充実

1) 情報提供体制の整備

ホームページや広報紙、組回覧、ボランティアボード、イベント現場等、様々な場所や情報形態で、地域活動やボランティア活動の情報を提供し、地域福祉に対する住民の理解や認識を深めるとともに、社協や社協活動の認知度を高める活動をしました。

①ホームページの充実

事業の内容・予定等を随時更新し、町民の各事業への自発的な参加及び協力を呼びかけるなど、常に新しい情報を提供しました。

(ウェブサイトを更新し、ブログページを開設)

②社協だより

社協活動や、所管する団体の活動を、より身近に知ってもらうため、毎月発行の「広報しょうわ」の社協だより「まごころ」欄を通し、事業の開催や活動状況などを告知するとともに、社会福祉活動への理解が深まるように努めました。

③ボランティアだよりの発行（共同募金配分金事業）

地域のボランティア活動を紹介し、ボランティア活動への理解と関心が深まるように努めました。（年3回発行）

④情報ネットワークの推進

理事・評議員をはじめ、区長会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、いきがいクラブ、障がい者福祉会、母子寡婦福祉会、日本赤十字、結婚相談所などを通じて情報発信し、町民の社会参加を促進しました。

⑤共同募金会情報公開の実施

ホームページや広報紙等により積極的に住民に情報を提供するなど、公明性を保持し、常に住民の理解を深めました。

2) 福祉教育の推進

児童・生徒に向けて福祉やボランティア活動に対する理解と関心を高め、次代の地域福祉活動を担う人材の育成を目指しました。

① 学校ボランティア活動推進

町内小・中・高校の児童・生徒を対象として、社会福祉への理解と関心を高め、社会連帯の精神を養うとともに、福祉教育・学習の機会を提供し、体験や交流活動を通して福祉の心を育てました。

（町内対象校へ総額 500,000 円を助成）

② 福祉教育の推進（共同募金配分金事業）

町内の小・中学生を対象にボランティア活動や福祉に関心を持ってもらうことを目的に「小・中学生福祉標語・ポスター募集事業」をおこない、「福祉まつり」で表彰しました。

（応募総数 702 点 【標語の部：565 点 ポスターの部：137 点】）

3) ボランティア活動の育成支援

ボランティアの各種団体やボランティア活動の一層の充実に向けて、研修に対する助成や学習会の開催を支援、先進地事例の収集・提供など、ボランティア活動の育成と支援に努めました。

① ボランティア活動推進事業

健康づくりやいきがいづくり等を支えるボランティアの確保に努めるとともに、ボランティア育成のための研修会、「昭和町民とボランティアのつどい」を開催、ボランティアの資質向上を目的に視察研修を実施しました。

② 福祉活動学習会講師派遣

地域住民が福祉に対する理解を深めるための学習会等に対して助成をする事業です。

3. 地域福祉の推進

1) 地域の活動基盤の充実

地域で安心して暮らし続けるためには、日々の生活での問題や困り事が気軽に解決できる近隣環境が重要になり、地域単位での福祉活動の基盤となる組織づくりや保健・医療・福祉の連携、行政や各種団体等との連携を進めました。

また、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を担いました。

① 支部社協活動の推進

地域福祉推進の中核組織として、支部社協の体制を強化しました。支部社協を中心に、区、ボランティア等の協力により要援護者の援助や高齢者、障がい者等の自立と社会参加を推進しました。

② 青少年育成昭和町民会議（町事業）

たくましい青少年を育成するため、家庭・学校・地域がその役割を明確にし、青少年一人ひとりの人間形成に努め、積極的に育成活動を推進しました。

③ 地域見守りネットワーク（町受託事業）

地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会の形成を目的に、町（社協）と地域住民、民間事業者等が協働し高齢者等の地域見守り活動をおこないました。

(32 事業者様と調印 通報件数 2 件)

2) ボランティア活動の充実

地域の助け合い、支え合いを主体となって進めるボランティアへの支援や様々な取り組みをおこなう団体や組織、個人の連携を促す交流機会の充実や学習機会の創出に努め、「共に生きる社会の実現」を目指してボランティア活動の充実を支援しました。

① ボランティア連絡協議会運営支援

ボランティア連絡協議会が中心となり、研修会・講習会・情報交換会等の開催を通じ、ボランティア活動の推進を図りました。

② ボランティア活動事業への助成

町民の主体的参加と地域連帯に基づき相互に支え合う福祉型まちづくりの実現に資するため、各種活動を実践する民間ボランティアを育成、支援することにより善意活動に取り

組みやすい環境づくりを目指しました。

③昭和町民とボランティアのつどいの開催（共同募金配分金事業）

ボランティアの資質向上と地域住民のボランティア活動への理解及びボランティア同士の交流を深めることにより、ボランティア活動の一層の充実を図ることを目的に開催しました。

（参加者数 180 名）

④ボランティアに関する各種研修

ボランティア活動に必要な技術や知識などの習得のために先進地視察や各種研修会を計画し、開催しました。

（昭和町住民参加型有償ボランティア養成講座開催【2クール全6回を開催】）受講者数 42 名）

（登録ボランティアを対象に先進地視察研修会を実施）

⑤地域ボランティアサロンコーディネーター講習会の開催

健康づくりといきがづくり等を支えるボランティア確保のための講習会を開催し、ボランティア活動の推進を図りました。

（全4回実施）

⑥ボランティア・地域住民活動センターの運営管理

ボランティア活動の拠点として「いつでも・どこでも・誰でも」利用できるよう適切な管理運営に努めました。

⑦ボランティア活動保険の加入受付

ボランティア活動中の様々な事故によるケガや損害賠償責任を補償、また地域福祉活動などの行事におけるケガや賠償責任の補償など安心安全にボランティア活動をおこなっていただくための保険の取り扱いをしました。

（保険加入者総数 486 名）

⑧みんなで地域を良くする事業（共同募金配分金事業）

地域のボランティア活動を更に充実したものとするため各地区に救助工具袋セットを整備しました。

（平成28年度：6セット整備【6地区】 平成29年度：6セットを整備予定）【6地区】

⑨安心・安全なまちづくり事業（共同募金配分金事業）

近い将来必ず発生するといわれている東海地震を想定し、災害ボランティアセンター立ち上げ実施のための備品（ノーパンク折りたたみ自転車、工場扇）を整備しました。

⑩昭和町ふるさとづくり推進委員会

「昭和町ふるさとふれあい祭り」に参画し、ボランティアバザー等の出店を通して、地域住民とのふれあいを深め、活力ある地域づくりを推進しました。

3) 新しいボランティア活動の創出

地域の福祉ニーズをくみ取り、気軽に参加できるボランティア活動や災害時等の緊急時の助け合い、支え合いのボランティア活動、いきがいや社会参加に重きをおいたボランティア活動など時代の流れに応じた新しいボランティア活動づくりに取り組みました。

①ボランティア登録制度の運営・推進(ボランティア人材バンク)

地域の知識・技能を有する人材を発掘・活用することにより、種々多様なボランティア活動の推進を図りました。

(派遣総数 45 件 登録団体 12 登録個人 20 名)

②災害・防災ボランティアの受け入れ体制の整備

昭和町地域防災計画に位置付けられた災害ボランティアセンターの設置運営訓練を実施しました。また、被災地社協への支援活動がスムーズにおこなえるよう研修会や実働訓練をおこない、資質向上を図りました。

(訓練参加者数 48 名)

③シニアボランティアの育成

地域での豊かな人間関係づくりと、地域活動をはじめ多様な形での社会参加を図り、ボランティア活動を通しシニアライフが「いきがいが感じられる生活」になることを目指しました。

④ボランティアの育成

福祉行事への参加やボランティア活動の講義を聞いたり、具体的な事業を通してスキルや活動のパワーを高め、ボランティアのすそ野を広げていくための養成に努め、人づくりの基盤整備を図りました。

4) 低所得者等福祉・日常生活自立支援事業への取り組み

経済的に困窮している人たちへの生活資金の貸付業務や相談業務、また、世帯人員が判断能力の不十分な場合、その家族・親族等の援助余力の低下に対応した日常生活自立支援事業や成年後見人制度への対応業務などに取り組みました。

また、生活困窮者自立支援事業についても、行政と協力し支援に取り組みました。

①生活福祉資金(総合支援資金)貸付制度(県社協受託事業)

低所得、障がい者、高齢者世帯等に対し、経済的自立と生活意欲の助長促進を図ることを目的とした県社協の受託事業で、民生委員の協力により窓口業務と償還指導を担当しました。

(相談件数 13 件 貸付決定件数 0 件)

②臨時特例つなぎ資金貸付制度(県社協受託事業)

失業等、日常生活全般に困難を抱えている方に対し、継続的な相談支援と生活費及び

一時的な資金の貸付の窓口業務をおこないました。

(相談件数 1 件 貸付決定件数 0 件)

③生活復興支援資金貸付制度（県社協受託事業）

「東日本大震災により被災された低所得世帯」に対し、当面の生活に必要な資金の貸付をする制度で、この窓口を開設しました。

(相談件数 0 件 貸付決定件数 0 件)

④福祉金庫貸付事業

町内在住の方で、急な出費への対応でお困りの方に、無利子で小口の福祉金庫（最高 5 万円を 1 年以内の返済）の受付をおこないました。

(相談件数 5 件 貸付決定件数 0 件)

⑤日常生活自立支援事業の推進（県社協受託事業）

認知症高齢者、知的、精神障がいのある方等で、自己決定能力が低下しているために様々なサービスを適切に利用することや金銭管理がうまくできない方等に日常的な生活、金銭管理のサポートをしました。

(利用件数 5 件)

⑥成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用に係る申し立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成する事業です。

(助成件数 0 件)

⑦生活福祉緊急援助（米券給付）事業

主に生活保護受給世帯に準ずる世帯で、緊急一時的な援助を必要とする場合に、米券を給付しました。

(給付件数 3 件)

⑧フードバンク山梨との連携

年 2 回フードドライブへの協力として食品募集をおこない、集まった食品は生活困窮者などにフードバンク山梨から食料支援が実施された。

(本町における食料支援者 23 件 本町における緊急支援者 11 件)

5) 相談事業の充実

日々の生活で生じる様々な困り事や不安などを抱え込むことがないよう、気軽に相談できる窓口運営に努めるとともに、関係機関と連携し問題の解決へとつながるよう努めました。また、結婚相談業務の充実に努め未婚者の結婚の支援を図りました。

① 総合相談・支援事業

各種相談窓口を開設し、地域の高齢者等の各種相談に応じ、支援策等の助言をおこない

ました。

②心配ごと相談業務の推進

町民の悩みごとに対応し身近な場所で気軽に相談できる体制を整えるとともに、相談後のフォロー体制の強化にも努めました。相談員による適切な助言・指導を実施しました。

(相談件数 2 件)

③結婚相談事業の推進

結婚を希望する方に登録していただき(無料)、相談員 7 名による登録者同士の紹介や、結婚についての相談業務をおこないました。また、県内在住の方を対象に「ふれあいパーティー」を 2 回開催し出会いの場を提供しました。相談員は結婚に関する研修・勉強会に参加し相談業務の資質向上に努めました。

(登録者数 男性 79 名 女性 28 名 引き合わせ回数 146 回 成婚者 12 名【うち登録者同士の成婚は 3 組】)

④生活困窮者自立支援事業の推進

山梨県社会福祉協議会が実施している生活困窮者自立支援事業の窓口として生活困窮者の自立支援プラン作成への支援に努めました。

(相談件数 29 件)

4. 社協組織の充実

1) 社協体制の強化

支援を必要とする人、支援を提供する人の相互の立場と権利を尊重しつつ、質の高い福祉サービスの提供体制をつくるとともに、様々なニーズに柔軟に対応できる組織体制の充実に努めました。

①社会福祉協議会活動の充実強化

民間組織としての特性を活かし、地域のニーズ、地域福祉の課題に順応できる体制を強化しました。

②職員体制の充実

職員体制を見直し、質の高い福祉サービス提供に向けて充実に図りました。

③職員研修の充実

職員の資質向上や技術の習得等を目的に研修の実施や各種研修会に参加しました。

④理事会、評議員会の充実

理事会、評議員会の機能をより一層発揮できるよう、運営の充実に図りました。

⑤事務の合理化の推進

社協業務がより効率的に遂行されるよう、事務の合理化を図りました。

⑥職員の処遇改善

各種の法令により、職員の処遇について見直しを図りました。

2) 施設・事務局運営の整備・充実

総合会館施設の効率的な管理・運営体制の充実と、所管する団体事務局の運営支援に努めました。

①総合会館内設備の管理業務

総合会館内の機械設備の点検・清掃等の管理を実施しました。

②「働く婦人の家」の貸し出し業務

総合会館内「働く婦人の家」の利用・貸し出し業務を実施しました。

③老人福祉センターの温泉施設の管理運営業務

温泉施設の安全確保や衛生管理に努めました。入浴券販売の業務を実施しました。

④福祉車両の貸出事業

生活上の支援を必要とする高齢者や障がい者等へ車椅子のまま乗れる自動車の貸し出しを実施しました。

(貸出件数 77 件)

⑤昭和町いきがいクラブ連合会事務局

昭和町いきがいクラブ連合会の活動を支援し自主運営組織として活動するよう支援しました。

⑥昭和町遺族会事務局

遺族会の各種事業の推進および支援をおこないました。

⑦日本赤十字社昭和町分区事務局

赤十字活動・社費募集活動を支援しました。

(青少年赤十字推進活動として幼児期の防災教育を町内年長児等を対象に実施)

⑧昭和町赤十字奉仕団事務局

団員の研修や訓練、また地域でボランティア活動をおこなうための総合的なサポートをしました。

⑨昭和町ボランティア連絡協議会事務局

ボランティアグループ同士の結びつきを強め、お互いのグループの情報交換をおこないボランティア活動がしやすい環境づくりへのサポートをしました。

⑩昭和町結婚相談所事務局

結婚を希望する方に出逢いの場を提供するため、相談業務の運営に努めました。

⑪障がい者福祉会事務局

障がい者福祉会の各種事業の推進及び支援をしました。

⑫母子寡婦福祉会事務局

母子寡婦福祉会の各種事業の推進及び支援をしました。

⑬備品等貸出事業

高齢者や障がい者等の社会参加の推進を図ることを目的に、要綱に基づき社協が所有する備品（日赤釜、車椅子、テント、遊具）等を貸し出しました。

(貸出件数 171 件)

⑭共同募金会昭和町分会事務局

共同募金について積極的に住民に情報の提供をおこなうとともに、共同募金活動の展開を推進しました。

⑮支部社会福祉協議会事務局

社協理事、評議員を中心に、区長はじめ区役員、民生委員、関係団体、ボランティア等、地域住民が一体となった地域福祉活動の推進に対し支援しました。

⑯傾聴ボランティアの事務局

傾聴ボランティアの活動支援と傾聴を希望する施設などとの情報交換をおこない、傾聴活動のスムーズな運営を推進しました。

3) 財源確保

民間団体としての独立性を高めていくため、社協会員の確保や共同募金運動・日赤社費の促進等の自主財源の確保について、町民の皆様及び事業所等への協力と理解を深めました。

①共同募金活動の実施

町民、各区役員、民協、社協関係者及び各企業の協力により共同募金活動を実施します。

②日本赤十字社社員の拡大

各種赤十字活動の充実及び各地区への活動支援のため、社員の拡大に努めました。

③社協会員の拡大

個人会費は1口800円。団体会費は1口2,000円、特別会員1口1,000円以上を基本にお願いし自主財源の確保のため、会員の拡大に努めました。